

Summer 2026

HOKKAIDO
MEDICAL
CENTER

まいにちから、まんいちまで



独立行政法人国立病院機構
北海道医療センター

NEWS LETTER

Vol.33
2026年8月

れんけいNEWS

一地域とつながる。未来へつなぐ

第7回 地域連携大会を開催しました

令和8年6月18日、第7回地域連携大会を開催し、多くの地域医療機関・関係事業所の皆様にご参加いただきました。本大会では、当院の精神科身体合併症病棟のご紹介のほか、在宅療養後方支援病院としての機能とACPを含む在宅診療側との連携、また、災害時のBCP策定と地域連携をテーマに、災害時における医療機関相互の連携や役割、平時から築いておくべき顔の見える関係の重要性について理解を深めました。また、当院が担う災害医療の取り組みに加え、地域連携ホットラインやオンライン予約システムなど、日頃の地域連携を支える取り組みについてもご紹介しました。

講演後の情報交換会では、医療・介護・福祉の枠を越えて活発な意見交換が行われ、それぞれの立場から地域医療の課題や今後の連携のあり方について語り合う貴重な機会となりました。会場には多くの笑顔があふれ、あらためて「顔の見える関係」が地域医療を支える大切な基盤であることを実感する大会となりました。ご参加いただいた皆様からは、「他施設とのつながりが深まった」「災害時の連携を具体的に考えるきっかけとなった」など、多くの温かいご意見をいただきました。

次ページに講演の内容を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



北海道医療センターは、これからも地域の皆様との信頼関係を大切にしながら、日常の医療はもちろん、災害時においても安心して地域で暮らし続けられる体制づくりに取り組んでまいります。今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



01 北海道医療センター 精神科身体合併症病棟の運用について

精神科医長 渡辺 晋也



当科の身体合併症病棟『心のケアセンター』（4－2病棟）は閉鎖病棟で、精神保健福祉法とよばれる法律に則った、ご家族や後見人による同意での入院治療を行っております。対象となる患者様は、統合失調症、認知症の方が大半となっておりますが、昨今の医療ニーズの多様化により、重度知的障害の方の転院や、当院他病棟で精神症状が悪化された神経難病や膠原病の患者様などについても対応しております。多くの患者様は他院精神科病院あるいは施設から入院され、身体合併症治療としては腫瘍や骨折の手術が過半数となっておりますが、それ以外にも様々な内科系、外科系疾患の急性期治療を行っております。

例外的に、特殊な精神科薬剤であるクロザピン治療や修正型電気けいれん療法を行うために精神科医が主治医となることがありますが、あくまで身体合併症治療が当病棟の主目的です。身体合併症治療が円滑に進むよう、通常は外科系・内科系の先生方が主治医を担当し、精神科医はサポート役として向精神薬の処方、行動制限、法律的な手続きを担当します。加えて、精神科ソーシャルワーカー（PSW）が他医療機関との連携、退院支援、法律手続きの支援を、リハビリ科が理学療法と嚥下機能評価を担当しておりますが、やはり精神症状に加えてドレーンやカテーテル類など特殊な医療デバイスにも対応可能な看護スタッフが常年在している点が、当科病棟最大の特徴であると言えます。

もし当科病棟に入院されるほど重篤な精神症状がない患者様が当院の内科系・外科系の病棟に入院されたとしても、当科医師が往診に伺うことが可能です。精神疾患をお持ちの患者様が安心して治療を受けられるよう、内科系、外科系の先生方と当科とが協力して患者様をサポートいたします。精神疾患を有する患者さんの身体合併症治療についてお困りの際は、ぜひご相談ください。



災害における自助・共助・公助

救命救急部長 碓 光司

02

1995年の阪神淡路大震災を教訓として、日本でも災害派遣医療チーム（DMAT）が2004年に発足すると同時に、災害医学という応用科学分野が新たに発展してきました。近年、災害医学教育の中でとくに強調していることは、急性期対応計画のみでは不十分であり、災害サイクル全体（予防・準備・対応・復興）を網羅し、マネジメントを行うことの重要性です。

大規模災害時には、とくに公的機関による支援（公助）に目が向きがちです。しかし被災地内の医療機関として現実の災害に直面したときに必要なことは、公助のみに頼ることなく、自施設のBCRPによって対応能力を向上し（自助）、さらに地域コミュニティごとの協働体制（共助）を構築することです。

本研修では、1) 公助；公的機関（政府・DMATなど）がどのように支援活動を進めるか、2) 自助；BCRPの作り方・盛り込むべき内容、についてまずお話しします。そのうえで、3) 共助；近隣医療機関同士でどのような協力体制を築けるか？について意見交換し、西区を中心とした災害時支援ネットワークの構築に繋げていきたいと考えています。

今年度から年数回の予定で、外部からもご参加いただく形の研修会を開始いたします。

第9回災害医療研修

医療・介護の事業継続を考える －災害時BCRP策定と連携研修－

この国ではどの地域であっても、大規模災害と無縁ではられません。災害拠点病院に限らず、全ての医療機関は災害に対応するための業務継続計画（BCRP）を作成する必要があります。本研修では、以下の項目についてお話をします。

- ① 自助：自施設のBCRP策定方法
- ② 公助：国・自治体の災害対応
- ③ 共助：災害時における地域の連携

当院は今後、災害時における診療連携体制を構築していきたいと考えております。ご協力をよろしくお願いいたします。

日程：令和8年8月22日（土）
時間：（病院向け）9:00～12:00
（施設向け）13:00～16:00
場所：NHO北海道医療センター 西館5F大会議室
受講人数：25施設（50名）（先着順ではありません）
参加料：無料

申し込みはこちら

8月7日 17:00締切

＜申込み条件＞

- ・病院、介護施設、事業所のいずれかに該当
- ・所属施設における災害対応体制の検討
- ・決定に携わる方・1施設2名以内で参加（医療職又は事務職）
- ・応募多数の場合は調整させていただきます（次年度も開催予定）
- ・研修に関するお問い合わせはGoogleフォームよりお願いいたします。

問い合わせ先

03 在宅療養後方支援におけるACP等

神経筋・成育センター長 福村 忍

在宅療養後方支援事業は、重症心身障害児・者、小児慢性疾患、神経筋難病などで在宅療養を行っている患者さんを事前に登録し、急変時に必要な受診や入院を円滑に行うことで、在宅医療の継続と患者さん・ご家族の安心を支える仕組みです。当院では2015年から本事業を開始し、これまでに累計約180人、現在は約100人の患者さんが登録されています。

登録の対象となるのは、当院から在宅へ退院する患者さん、または登録医師から申請があり、外来受診を経て当院にカルテを作成した患者さんです。緊急時には、患者さん・ご家族がまず在宅医へ連絡し、その後、在宅医から当院へ医師間で連絡を行います。平日日中は外来担当科（小児科、脳神経内科、神経筋/成育科）が、夜間・休日は救急科が窓口となり、病状に応じて入院担当科を決定します。

この事業で特に重視しているのは、在宅療養後方支援にACPを組み込むことです。ACPが在宅医、ご家族、病院スタッフの間に十分に共有されていない場合、人工呼吸器などの治療方針をめぐる認識のずれや、急変時の説明不足、診療情報不足による混乱が生じる可能性があります。

そのため、最低でも半年から年1回程度は当院外来を受診していただき、身体・精神状態、最近の出来事、検査・画像情報、ACPの方針を更新し、関係者間で共有することが望めます。また、緊急入院時には、在宅医にも治療方針の決定や退院支援会議に参加していただくことで、病院医と協働しながら、患者さん・ご家族に現在の状態や今後起こりうる急変リスクを丁寧に説明することができます。

当院は、救急科、ICU、各専門診療科を備えた総合病院であり、重症心身障害や神経筋疾患、非侵襲的呼吸管理にも対応しています。今後も在宅医と病院医が連携し、より安心して在宅療養を継続できる支援体制を目指していきます。

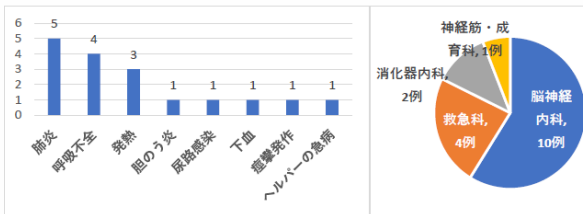
在宅療養後方支援事業～緊急入院受け入れ実績～

2025年1月～2026年2月

1) 脳神経内科

① 受け入れ件数：17例

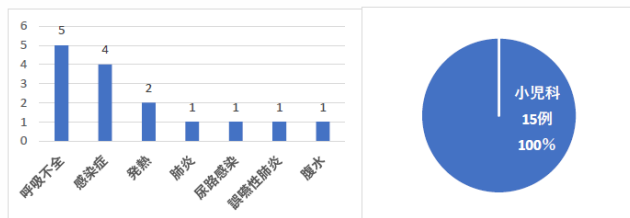
② 入院時病名と担当診療科



2) 小児科

① 受け入れ件数：15例

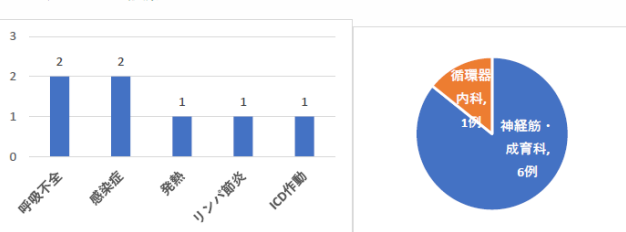
② 入院時病名と担当診療科



3) 神経筋・成育科

① 受け入れ件数：7例

② 入院時病名と担当診療科



在宅療養後方支援事業：ACP含む連携対策（案）

・最低半年～年1回の当院外来受診

身体・精神状況の把握

最新の出来事、検査・画像データを共有

（在宅医 ⇄ 当院担当医・院内医）

ACPに関して、最新の方針の共有（書式）

家族・本人の病気に対する理解の確認

・緊急入院の際の在宅医の診療参加

治療決定の際には、在宅医も一緒に入ってもらう

在宅医の当院会議等への参加、特に退院支援会議への参加

開放病床制度への参加



04

オンライン予約

Web
予約

LINE
予約



当院では、令和8年5月よりオンライン予約を開始しました。これまでのFAXによる診療予約のほか、一部の診療科ではインターネット上から24時間お申し込みいただけるようになりました。診療時間内のお電話やFAXが難しい場合でも、時間を気にせず患者さんご自身でご予約いただけます。紹介予約にかかる負担の軽減と、より迅速な患者さんの受け入れにつながることを目指しています。地域の医療機関の皆様との連携をより一層充実させるため、利便性の向上に努めてまいります。ぜひオンライン予約をご活用いただきますようお願いいたします。

<オンライン予約 対象診療科> ※8月現在

- ・婦人科
- ・循環器内科
- ・皮膚科
- ・耳鼻咽喉科
- ・外科
- ・形成外科
- ・二次検診
- ・検診／人間ドック

9月以降～泌尿器科、呼吸器外科も運用開始予定です！

STEP

医療機関様より、診療情報提供書・画像CD-R等を患者さんにお渡しください
(オンライン予約対象科は診療情報提供書の事前FAXは不要です)



患者さんご自身で24時間いつでも予約いただけます



予約当日、診療情報提供書・画像CD-Rを持参し受診いただきます

当院では、地域の医療機関や介護・福祉関係機関の皆様との連携をさらに円滑に進めるため、このたび「**地域連携ホットライン**」の運用を開始しました。

「どの診療科へ相談したらよいかわからない」「緊急性の判断に迷う」「受診・転院について相談したい」など、地域で患者さんを支える中で生じるさまざまな医師間（Dr.toDr.）のご相談に、地域医療連携室が窓口となって対応いたします。必要に応じて院内の診療科や関係部署へ迅速につなぎ、患者さんが適切な医療を安心して受けられるよう支援いたします。「まずは相談してみよう」と思ったときに、お気軽にご利用ください。

北海道医療センター 地域連携ホットライン ☎011-611-8160

※ホットラインの連絡先・受付時間などの詳細は、同封のポスターをご覧ください。

05

地域連携 ホットライン



011-611-8160



地域医療連携室より

私たち地域医療連携室は、地域の医療機関・介護施設・福祉関係機関の皆様と当院をつなぐ窓口として、日々連携に取り組んでいます。

私たちが大切にしているのは、「顔の見える関係」です。お互いの顔がわかり、気軽に相談できる関係があってこそ、患者さん一人ひとりにとってより良い医療や支援につながると考えています。

スタッフ一同、地域の皆様とのつながりを大切にしながら、安心してご相談いただける地域医療連携室を目指してまいります。

これからもどうぞよろしくお願いいたします。

まいにちから、まんなちまで。



独立行政法人 国立病院機構

北海道医療センター



TEL：011-611-8116（連携室直通）

011-611-8111（代表）

FAX：011-611-8112（連携室直通）

ホームページ：https://hokkaido-mc.hosp.go.jp/

地域医療連携室長：佐藤 実
地域医療連携室副室長：白戸 めぐみ
地域医療連携係長：篠原 恵里
医療連携室副看護師長：伊藤 亜子
主任医療社会事業専門員：濱口 晃郎